

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	(0587)93-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	(0587)93-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 累計期間	第57期 第2四半期 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,904,679	2,988,731	6,274,482
経常利益 (千円)	363,625	328,125	777,133
四半期(当期)純利益 (千円)	214,271	209,383	392,183
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数 (千株)	8,930	8,930	8,930
純資産額 (千円)	12,774,608	13,113,230	12,931,813
総資産額 (千円)	14,761,479	15,287,045	15,130,640
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.36	25.76	48.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	16.00
自己資本比率 (%)	86.5	85.8	85.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	565,166	334,298	952,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,713,813	2,053,249	2,076,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,455	65,263	146,700
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,546,050	3,834,587	1,511,507

回次	第56期 第2四半期 会計期間	第57期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.70	16.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第56期第2四半期累計期間は、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。また、第57期第2四半期累計期間及び第56期は関連会社を有しておらず記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策等を行ったにもかかわらず、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後の反動で、消費、出荷及び生産の減少を招き、回復の兆しも弱含みであり、景気は足踏みから後退局面へと推移いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### < 建築材料事業 >

化粧板製品では、高圧メラミン化粧板については、店舗・住宅市場での需要が伸び悩む中、オフィス家具市場は企業業績の好調を受け販売は増加いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で、新設住宅着工件数は大幅に落ち込んでいるものの、住設機器等の納期は工期の最終段階にあたり売上計上が当期の第1四半期にずれ込んだため販売は増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は2,050百万円（前年同四半期比104.9%）となりました。電子部品業界向け製品は、業界全般的に本格的な回復基調には至っていないものの、スマートフォンや車載器向けの需要は比較的堅調に推移し、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売は増加いたしました。また、円安等により高騰し続けている原材料・燃料価格の一部を製品価格へ転嫁いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は362百万円（前年同四半期比104.3%）となりました。ケミカルアンカー製品は、打ち込み式接着系アンカーとしては業界初となる『ノンステンでニオわない』新「PGタイプ」を4月に上市いたしました。しかし、公共投資は増加しているものの、建築現場の人手不足による工期の遅延や、学校耐震の耐震化率が高まる中、学校耐震の需要は減少したため販売は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は507百万円（前年同四半期比90.9%）となりました。

これらの結果、建築材料事業の売上高は2,921百万円（前年同四半期比102.1%）となりました。

#### < 不動産事業 >

不動産事業では、9月に新たに賃貸ビルを取得いたしました。その結果、不動産事業の売上高は67百万円（前年同四半期比152.0%）となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は2,988百万円（前年同四半期比102.9%）、経常利益は328百万円（前年同四半期比90.2%）、四半期純利益は209百万円（前年同四半期比97.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により、それぞれ334百万円及び2,053百万円増加したと、財務活動により65百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べて2,323百万円増加し、当第2四半期会計期間末には3,834百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は334百万円（前年同四半期比59.2%）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が332百万円（前年同四半期比92.9%）であったことと、減価償却費の計上が161百万円（前年同四半期比96.6%）であったことや、売上債権の減少額が247百万円（前年同四半期比267.4%）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は2,053百万円（前年は1,713百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入が4,600百万円（前年同四半期比62.2%）であったのに対し、有形固定資産の取得による支出が2,672百万円（前年同四半期比187.3%）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は65百万円（前年同四半期比80.1%）となりました。これは、配当金支払による支出が65百万円（前年同四半期比79.9%）であったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、47百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、賃貸ビル（土地・建物）を平成26年9月に取得しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,930,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	3,570	39.98
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	320	3.58
丹羽産業株式会社	愛知県一宮市起河田揚22	300	3.35
木村重夫	名古屋市東区	267	2.98
木村勇夫	名古屋市千種区	267	2.98
市川由美	名古屋市東区	224	2.50
丹羽淳雄	東京都世田谷区	214	2.39
丹羽由一	東京都稲城市	212	2.37
木村陽子	名古屋市東区	207	2.31
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	180	2.01
計	-	5,761	64.52

(注) 上記のほか、自己株式が802千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 802,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,109,000	8,109	-
単元未満株式	普通株式 19,000	-	-
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,109	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	802,000	-	802,000	8.98
計	-	802,000	-	802,000	8.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,486,269	3,828,300
受取手形及び売掛金	2,348,664	2,101,655
有価証券	4,624,914	6,287
商品及び製品	231,487	291,678
仕掛品	51,570	55,777
原材料及び貯蔵品	289,151	309,954
その他	110,982	184,817
流動資産合計	9,143,038	6,778,471
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,471,357	2,748,758
土地	1,834,687	3,092,137
その他(純額)	876,440	835,794
有形固定資産合計	4,182,486	6,676,691
無形固定資産		
投資その他の資産	18,530	17,215
投資有価証券	1,511,269	1,442,177
その他	275,315	372,488
投資その他の資産合計	1,786,585	1,814,666
固定資産合計	5,987,601	8,508,573
資産合計	15,130,640	15,287,045
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,535	552,579
電子記録債務	527,363	626,323
未払法人税等	251,826	133,017
引当金	46,122	64,809
その他	414,406	284,768
流動負債合計	1,849,255	1,661,498
固定負債		
役員退職慰労引当金	265,865	262,329
その他	83,705	249,986
固定負債合計	349,571	512,315
負債合計	2,198,826	2,173,814
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	8,465,172	8,609,531
自己株式	367,831	368,051
株主資本合計	12,918,256	13,062,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,557	50,833
評価・換算差額等合計	13,557	50,833
純資産合計	12,931,813	13,113,230
負債純資産合計	15,130,640	15,287,045

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,904,679	2,988,731
売上原価	1,810,569	1,943,612
売上総利益	1,094,109	1,045,118
販売費及び一般管理費	744,988	729,688
営業利益	349,121	315,429
営業外収益		
受取利息	12,032	11,838
受取配当金	674	292
為替差益	9,301	1,923
受取賃貸料	-	5,907
その他	850	3,624
営業外収益合計	22,859	23,585
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	7,970	8,945
賃貸費用	-	1,897
その他	379	40
営業外費用合計	8,355	10,890
経常利益	363,625	328,125
特別利益		
固定資産売却益	58	-
投資有価証券売却益	62	4,868
特別利益合計	120	4,868
特別損失		
固定資産除却損	4,269	48
その他	1,246	-
特別損失合計	5,515	48
税引前四半期純利益	358,229	332,945
法人税等	143,958	123,561
四半期純利益	214,271	209,383

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	358,229	332,945
減価償却費	167,510	161,796
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	-
賞与引当金の増減額(は減少)	17,984	18,686
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,935	3,536
受取利息及び受取配当金	12,707	12,130
支払利息	6	6
為替差損益(は益)	9,301	1,923
有形固定資産除却損	4,269	48
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	58	4,868
売上債権の増減額(は増加)	92,373	247,009
たな卸資産の増減額(は増加)	120,220	85,202
その他の流動資産の増減額(は増加)	39,549	74,094
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,079	94,192
仕入債務の増減額(は減少)	73,823	42,003
未払費用の増減額(は減少)	1,767	16,226
未払消費税等の増減額(は減少)	12,469	14,691
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,789	79,212
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	145,618
その他	944	2,287
小計	558,710	559,749
利息及び配当金の受取額	18,103	12,673
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,646	240,411
その他	-	2,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,166	334,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,427,056	2,672,525
投資有価証券の取得による支出	8,583,792	-
投資有価証券の売却による収入	899,957	132,595
投資有価証券の償還による収入	7,400,000	4,600,000
保険積立金の積立による支出	2,980	2,980
その他	58	3,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,713,813	2,053,249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	56	219
配当金の支払額	81,399	65,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,455	65,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,171	794
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,224,930	2,323,080
現金及び現金同等物の期首残高	2,770,981	1,511,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,546,050	3,834,587

【注記事項】

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
給料	182,605千円	179,144千円
賞与引当金繰入額	24,102	26,334
役員退職慰労引当金繰入額	6,935	7,242

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	1,397,377千円	3,828,300千円
MMF ( 有価証券勘定 )	148,673	6,287
現金及び現金同等物	1,546,050	3,834,587

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,283	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	65,026	8	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	65,023	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	65,020	8	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,860,292	44,386	2,904,679	-	2,904,679
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,860,292	44,386	2,904,679	-	2,904,679
セグメント利益	512,775	9,327	522,103	172,981	349,121

(注)1. セグメント利益の調整額 172,981千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,921,247	67,484	2,988,731	-	2,988,731
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,921,247	67,484	2,988,731	-	2,988,731
セグメント利益	452,049	22,087	474,136	158,706	315,429

(注)1. セグメント利益の調整額 158,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期会計期間において、賃貸ビル(土地・建物)を取得いたしました。この影響等により、前事業年度の末日に比べ、当第2四半期会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「不動産事業」において2,552,164千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期会計期間より、「不動産事業」について資産に係る量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	26円36銭	25円76銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	214,271	209,383
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	214,271	209,383
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	8,128	8,127

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 . . . . . 65,020千円

(ロ) 1 株当たりの金額 . . . . . 8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 平成26年12月 8 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 勝広 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 楠元 宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。